

「安心・活力・発展プラン2005」中間見直し策定委員会発言要旨
－総合部会－

開催日：平成23年6月8日（水）13：00～15：00

場 所：トキハ会館5F カトレア

出席委員： 嶋崎 委員 嶋津 委員
 高橋 委員 豊田 委員
 村上 委員 矢野 委員
 山崎 委員

- 農業は衰退の傾向にあり、地域の活性化を考える時に、農業をどう位置づけていくのか、横断的に深掘りする必要がある。
- 人口減少により労働人口が減っていくなかで、もっと高齢者の方々の持っている知識、技術、経験などを地域の活性化のために活用できないだろうか。
- 数値目標については、数値だけではなく数値の中身がどうなっているのかという内実を表すような数値目標を立てていく必要がある。
- 医師の地域への配置を義務化するような仕組みも検討したが、法律的には医師個人の意思に委ねるしかないという結論であった。
- 若者が社会の中での位置づけが分からなくなっている。これまで社会の恩恵を授かって育ってきたのだから、今度は自分たちの力を社会に還元しようというような社会貢献の力が少なくなっている。
- いじめや不登校の数値が増えているが、数値として現れたものをどう捉えたら良いか考える必要がある。そこを丁寧に見ていかないと問題解決から遠ざかってしまう可能性がある。
- 高齢者の問題だが、肩書きや仕事が無くなったときに、何をやるかが課題になっている。どう生きていくかという問題を考えて対応すれば、かなりの問題が片付くのではと思う。高齢になっても健康で元気に生活できるのが一番いい。それには心身が丈夫でなければならず、運動を自己責任で行い自立できる体力をつけておく。精神的にも自立してやれるように鍛えておく必要がある。
- 2025年問題として都市部の団地内での高齢化問題が表面化してくる。買い物にも行けない、老老介護をしているなど、団地力の高齢化が問題になる。何を生きがいとするかが問題だが、生きがいやお互い助け合えるような組織が必要になってくるのではないか。
- 産業について、まず農業については大規模農業が増えているが、小規模集落の農業

は高齢化が進んでいて、これをどうするかが課題だ。団塊の世代の人で将来、農業をやりたいという人が少なからずいるので、そういう人を大分県に受け入れていく取組が必要では。

- 周辺の団地は都心回帰が始まっており、団地内の方が買い物難民になり、車生活を捨てて中心部のマンションなどに住んでいる。そういう意味では街の中も歩行者優先の街づくりが今後必要ではないか。
- 九州の交通インフラについては西高東低が顕著になってきた。新幹線を通すのは現実的に無理だろうから、せめて高速道路は早く繋げていかないと産業も発展していかない。
- 人間は三識が必要。一つは知識、知ると言うこと。二つ目は見識、これは判断力、知識を体系的に整理して判断する力。もう一つは胆識、決断力、実行力のことで、ここまで行かないと意味がない。
- 人材育成は非常に難しい問題だと思う。文科省が言っている、生きる力というのはまさにそのことを意味していると思う。生きる力のなかでコミュニケーション能力というものがあるが、そういうものをベースにしながら、それぞれの分野で実際に学校や社会生活の中で生きる力がどのように養われていくかを検証しないといけない。
- 今の若者に必要な力とは何なのかはよくは分からないが、何とか自分で努力して取り返していく、躓いたときに回復していくといったものが力なのかなと感じている。今回の大震災でも社会というのは大変なものだということを皆が認識したけれど、そういう苦難や困難に遭ったときにどうやって立ち向かえるか、粘れるかということ。そこが弱いのかなと感じる。
- 中学・高校・大学において、勤労観、労働観というものを醸成する教育、あるいは労働者の権利や義務を学校教育の中にしっかり位置づけるべきだ。そうしないと、いきなり社会に放り出されて仕事をしろと言われても、できないのだと思う。
- 学校教育は非常に大事だが、学校教育よりもその前の家庭での教育が大事。躓などは親がしっかりと子どもを躓ないと、学校任せにしてはダメである。
- 今回の大震災で学んだことがたくさんある。その中でも安全・安心のエコエネルギーの開発・確保のことだが、大分県には地熱発電所があったり、自然が豊かなので、自然エネルギーとして開発できるものがたくさんあるのではないかと思う。県内の工業系の高校、工学系大学等と連携し、若い人の豊かな発想を活かしていくことができるのではないか。子どもに対してはエコ教育もできると思うので全国にモデルとなるような授業に取り組んではどうか。